

平成 13年 3月期 決算短信 (連結)

平成 13年 5月 18日

上 場 会 社 名 ヤマハ株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 7951

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 執行役員 経 理 ・ 財 務 部 長

静岡県

氏 名 牧野時久

TEL (053) 460 - 2141

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 18日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 3月期の連結業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨表示)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	519,104	1.7	23,001	184.6	19,238	126.2
12年 3月期	527,897	6.4	8,082	-	8,506	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	13,320	-	64.50	61.84	6.4	3.6	3.7	
12年 3月期	40,777	-	197.45	-	18.7	1.6	1.6	

(注) 持分法投資損益 13年 3月期 2,433百万円 12年 3月期 4,204百万円

期中平均株式数 (連結) 13年 3月期 206,518,383株 12年 3月期 206,519,774株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	522,486	196,733	37.7	952.62
12年 3月期	543,088	221,750	40.8	1,073.75

(注)期末発行済株式数 (連結) 13年 3月期 206,518,127株 12年 3月期 206,520,349株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 3月期	9,089	5,441	12,987	32,725
12年 3月期	10,851	12,474	7,522	33,632

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 73社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 3社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 4社 (除外) 3社 持分法 (新規) 社 (除外) 社

2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	270,000	10,000	8,500
通 期	550,000	21,000	15,000

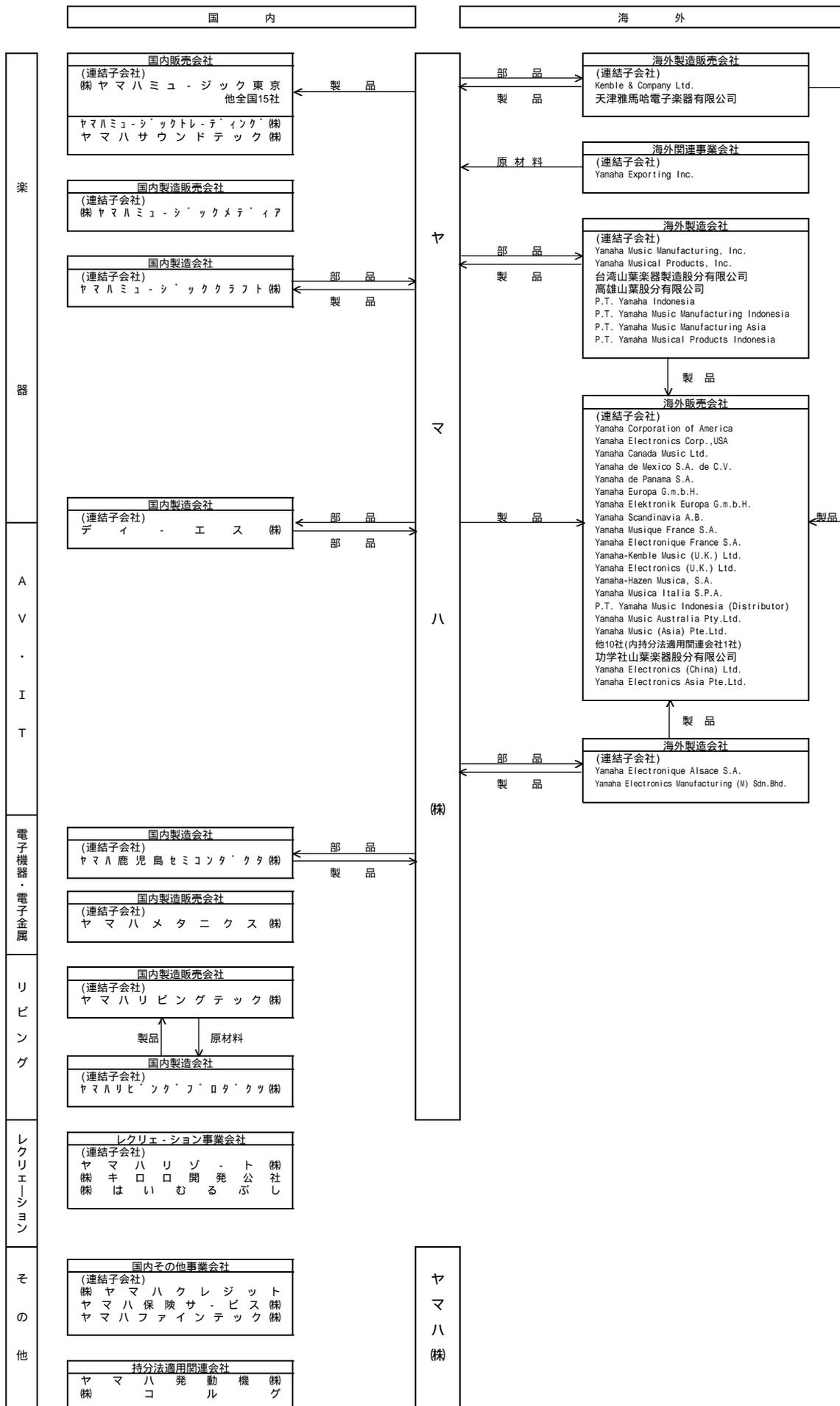
(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 72円 63銭

当社の企業集団は、当社、子会社 107 社及び関連会社 16 社で構成され、楽器事業、A V ・ I T 事業、リビング事業、電子機器・電子金属事業、レクリエーション事業及びその他の事業を営んでおります。各事業における主要製品と主要連結子会社の位置付けは概ね次の通りであります。尚、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

事業区分	主要製品	主要連結子会社
楽器	ピアノ、電子楽器、管・弦・打楽器、教育楽器、音響機器、音楽教室、英語教室、コンテンツ配信、調律	(株)ヤマハミュージック東京他販売子会社 15 社 Yamaha Corporation of America Yamaha Canada Music Ltd . Yamaha Europa G.m.b.H Yamaha-Kemble Music (U.K.) Ltd. Yamaha Musique France S.A. P.T.Yamaha Music Manufacturing Asia 天津雅馬哈電子楽器有限公司
A V ・ I T	オーディオ、情報通信機器	Yamaha Corporation of America Yamaha Europa G.m.b.H Yamaha Electronics Manufacturing (M) Sdn.Bhd.
リビング	システムキッチン、バスタブ、洗面化粧台、家具、住設部材、住宅音響設備	ヤマハリビングテック(株)
電子機器・電子金属	半導体、特殊合金	ヤマハ鹿児島セミコンダクタ(株) ヤマハメタニクス(株)
レクリエーション	観光施設・宿泊施設・スキー場及びスポーツ施設の経営	ヤマハリゾート(株) (株)キロ口開発公社
その他	ゴルフ・アーチェリーの用具、自動車用内装部品、産業用ロボット	ヤマハファインテック(株)

主要連結子会社名は、複数事業を営んでいる場合は、それぞれの事業区分に記載してあります。

事業の系統図並びに、各事業に携わっている連結子会社及び持分法適用関連会社は次の通りです。



当社は、世界の人々とともに、新たな感動と豊かな文化を創り続ける企業として21世紀も成長を目指してまいります。そのために、経営意思決定のスピードを上げ、技術革新・激変する市場環境への適応力を強化し、常に高い品質の商品、サービスの開発・提供を行いお客様の期待に応えるとともに、経営資源の効果的な活用、業務の合理化・効率化を追求して「グローバルな企業競争力の獲得」に努めてまいります。併せて、IT・ネットワーク化への対応、地球環境保全に積極的に取り組むことにより、中期経営計画で掲げた3つの目標「成長へのチャレンジ」、「グループ連結経営」、「企業価値の増大/ブランドを輝かす」の具現化に注力してまいります。

当社は、経営基盤の強化に努め、株主資本利益率の向上を図り安定的な配当を実施することを基本方針としております。内部留保資金につきましては、業績の状況、財務状況を勘案しながら研究開発投資、設備投資及び将来の事業拡大のための資金に充当してまいります。

当社は、「感動を・ともに・創る」をブランドスローガンに掲げ、次の通り事業展開してまいります。

1. ヤマハグループの事業を「音・音楽を中心とした中核事業群」、「生活・余暇事業群」、「部品・素材事業群」に大別し、それぞれの事業群毎に適した成長戦略に取り組みます。

「中核事業群」につきましては、事業効率を高め、効果的な投資などによる事業成長とグローバルな事業展開を推進します。

では、音楽制作市場での事業強化、中国市場政策推進、国内楽器販売組織の改革および成人需要拡大に取り組みます。

では、ホームシアター市場シェア拡大戦略の推進、CD R/RWドライブの商品力・販売力の確立、ルーター事業の継続的な成長及びAV・IT融合商品の開発を行います。

では、モバイル音源ビジネスの拡大、アミューズメント市場でのシェア拡大及びオーディオ関連LSIの再構築を行います。

では、出版事業においてデジタル対応やアライアンスによる成長、レーベル事業において新人アーティストの発掘、コンテンツ事業においてモバイルコンテンツ強化とグローバル化にそれぞれ取り組んでまいります。

「生活・余暇事業群」につきましては、厳しい市場環境の中で、選択と集中による事業基盤の強化と収益の改善に注力します。

では、商品力及び販売力強化に努めます。

では、事業構造改革の推進による施設毎の事業の存立基盤確立に取り組みます。

では、顧客層の拡大を目指した商品作りを行ってまいります。

「部品・素材事業群」では、中核事業で培ってきた技術を活かし、企業体力の範囲内でバランスのとれた成長を目指します。

では、情報・通信関連分野への経営資源集中による商品の高付加価値化に努めます。

では、FA・金型・部品生産での技術開発シナジーを活かしたトータルソリューション訴求による顧客拡大と外販ビジネスの確立に努めます。

では、商品競争力の強化に取り組んでまいります。

2. 新規事業の創出としてコンテンツの本格的事業化と熱電素子の新規事業化を進めてまいります。

3. グループ連結経営を強化するため、基幹情報システムの再構築、グローバルな生産戦略・購買調達・品質管理の推進、

I T・デジタル化に対応した特許戦略・特許取得強化、グループ内部資金・事業インフラの効率的な運用、効率的な物流体制の確立、グループ連結での遵法経営の推進に努めます。

以上により、中長期的にはR O E 9 %を目標といたします。

当期におけるわが国経済は、民間設備投資の増加基調が景気を下支えしてきたものの、住宅投資、個人消費はいずれも低迷が続くなど期中を通じて景気浮揚の決め手に欠けました。海外では、欧州経済は緩やかに拡大を続けましたが、アジア経済の拡大テンポは期後半には鈍化し、右肩上がりであった米国経済も年明け以降、急激に減速しました。

このような状況の中で当社は、グループ連結業績とブランド価値の向上を目指し、楽器事業、A V・I T事業の収益力向上に努めるとともに、携帯電話着信メロディーサービス他各種コンテンツの配信、レコード会社、電子楽譜出版会社の設立などメディア・ビジネスの拡大に注力しました。また、業務改革、基幹システムの再構築、サプライチェーンマネジメントの推進、人事制度の改革に取り組んだほか、事業執行機能を強化するため執行役員制度を導入するなど経営執行体制の整備を行い更なる経営の効率化に努めました。

販売状況につきましては、薄膜磁気ヘッド事業からの撤退に加え、楽器の国内市場の低迷などもあって、売上高は 5,191億4百万円(前期比1.7%減少)となりました。このうち、国内売上高は3,085億38百万円(前期比0.2%増加)、海外売上高は2,105億65百万円(前期比4.2%減少)となりました。

利益につきましては、薄膜磁気ヘッド事業からの撤退、全社を挙げて業務の効率化、経営の合理化に努めたことから、経常利益は192億38百万円(前期比126.2%増加)となり、当期純利益は133億20百万円(前期は当期純損失407億77百万円)となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次の通りです。

楽器は、国内では市場の低迷から売上げは振るいませんでしたが、海外では、ユーロ安の影響はあったものの堅調に推移しました。教室収入につきましては、音楽教室が、若干の売上げ減少となりましたが、英語教室は英語教育への関心の高さから順調に売上げを伸ばしました。

コンテンツ配信収入は、着信メロディーサービスが拡大したことから大幅に伸長しました。

以上により、当事業の外部顧客に対する売上高(以下「売上高」という。)は2,849億1百万円、営業利益は122億90百万円となりました。

オーディオは、ホームシアター関連商品等が売上げを伸ばしました。情報通信機器につきましては、C D - R / R Wドライブが販売数量を伸ばしたものの、低価格化とユーロ安の影響を受け売上げ減少となりましたが、I S D Nルーターは引き続き好調に推移しました。

以上により、当事業の売上高は1,001億97百万円、営業利益は39億4百万円となりました。

戸建て住宅着工件数減少と価格競争の激化による厳しい市場環境の中で、売上げは低水準で推移しました。損益面は、人件費の削減などにより大幅に改善しました。

以上により、当事業の売上高は469億44百万円(前期比0.2%増加)、営業利益は8億92百万円(前期は営業損失9億95百万円)となりました。

電子機器では、薄膜磁気ヘッド事業からの撤退により売上げは減少となりましたが、半導体につきましては携帯電話用音源LSIで幅広く人気を集めるとともに、ホームシアター向け半導体需要の拡大もあり、大幅に売上げを伸ばしました。

電子金属材料では、半導体市場の活況を受けてニッケル系・銅系リードフレーム材料が伸長したほか、携帯電話部品などの情報通信関連部品が大幅に売上げを伸ばしました。

以上により、当事業の売上高は432億21百万円（前期比22.7%減少）、営業利益は66億54百万円（前期は営業損失181億13百万円）となりました。

国内観光業界が全般的に低迷する中で、有珠山の噴火、航空運賃の実質的値上げなどの影響を受けたほか、集客数の低迷、売上げ単価が低下したことから売上げ減少となりました。

以上により、当事業の売上高は217億71百万円（前期比7.3%減少）、営業損失は12億83百万円（前期は営業損失7億81百万円）となりました。

ゴルフ用品は振るいませんでしたが、自動車用内装部品が順調に売上げを伸ばしたほか、FA・金型事業でも、プレジジョンマシンおよび外販部品などが大きく伸長いたしました。

以上により、当事業の売上高は220億67百万円（前期比50.5%増加）、営業利益は5億43百万円（前期比166.3%増加）となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次の通りです。

日本は、売上高3,274億14百万円（前期比1.2%減少）、営業利益134億4百万円（前期は営業損失51億10百万円）、北米は売上高895億46百万円（前期比5.4%減少）、営業利益は57億55百万円（前期比3.4%減少）、欧州は、売上高は727億19百万円（前期比0.5%減少）、営業利益は13億48百万円（前期比54.2%減少）、アジア・オセアニア・その他の地域は、売上高は294億23百万円（前期比2.3%増加）、営業利益は30億32百万円（前期比72.0%増加）となりました。

平成14年3月期見通しにつきましては、楽器事業は、国内での楽器販売が市場低迷から横這いで推移する一方、海外での売上げ増加やコンテンツ事業の伸長が見込まれるため、全体としては増収が予想されますが、損益面では若干の増加にとどまることが予想されます。AV・IT事業でも、ホームシアター関連商品をはじめとするオーディオおよびCD-R/RWドライブ等の情報通信機器の拡大と円安による海外売上げの増加により増収が予想されますが、損益は微増の見通しです。リビング事業は、売上げが増加し、経営の効率化努力によりさらなる収益改善を見込んでおります。レクリエーション事業も若干の売上げの増加を見込んでいますが、諸経費を削減するものの事業構造改革に伴う経費の増加により、損益は若干の改善にとどまる見込みです。電子機器・電子金属事業では、市況が悪化傾向にある半導体で売上げ減少が予想されますが、インバー材の量産化、熱電素子の立ち上げによる売上げ増加により、増収・減益を見込んでいます。

以上により、平成14年3月期は売上高5,500億円（前期比6.0%増加）、経常利益210億円（前期比9.2%増加）、当期純利益150億円（前期比12.6%増加）を予想しております。

当資料の記載内容のうち、将来に関する見通し及び計画に基づいた将来予測には、リスクや不確定な要素などの要因が含まれており、実際の成果や業績などは、記載の見通しとは異なる可能性があります。

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減	科 目	当 期	前 期	増 減
	(平成13.3.31)	(平成12.3.31)			(平成13.3.31)	(平成12.3.31)	
	金 額	金 額			金 額	金 額	
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	231,872	205,979	25,893	流動負債	175,371	178,281	2,910
現金及び預金	32,885	33,796	911	支払手形及び買掛金	48,924	52,335	3,411
受取手形及び売掛金	88,466	76,334	12,132	短期借入金	58,349	42,638	15,711
有価証券	1,349	2,805	1,456	一年以内返済の 長期借入金	10,160	11,527	1,367
棚卸資産	97,664	77,416	20,248	未払費用及び未払金	40,888	48,580	7,692
繰延税金資産	9,201	12,354	3,153	未払法人税等	1,858	1,803	55
その他	5,094	6,124	1,030	特定取引前受金	4,417	4,745	328
貸倒引当金	2,788	2,852	64	繰延税金負債	34	122	88
				アタ-サービ`ス費引当金	155	195	40
固定資産	290,614	292,460	1,846	製品保証引当金	3,013	2,537	476
(有形固定資産)	(163,117)	(168,121)	(5,004)	返品調整引当金	65	62	3
建物及び構築物	77,617	81,478	3,861	従業員預り金	-	8,381	8,381
機械装置及び運搬具	23,664	23,851	187	延払未実現利益	879	1,098	219
工具器具備品	10,852	11,148	296	その他	6,624	4,253	2,371
土地	48,619	48,970	351				
建設仮勘定	2,363	2,672	309	固定負債	146,662	139,716	6,946
				転換社債	24,317	24,317	-
(無形固定資産)	(1,047)	(1,030)	(17)	長期借入金	10,478	9,685	793
連結調整勘定	333	366	33	長期未払金	-	42,448	42,448
その他	714	663	51	繰延税金負債	257	132	125
				再評価に係る 繰延税金負債	1,632	1,632	-
(投資その他の資産)	(126,449)	(123,308)	(3,141)	退職給与引当金	-	18,635	18,635
投資有価証券	84,980	78,474	6,506	退職給付引当金	67,250	-	67,250
長期貸付金	3,274	3,949	675	役員退職慰労引当金	792	-	792
貸借不動産保証金敷金	5,185	5,134	51	長期預り金	40,592	41,448	856
繰延税金資産	28,876	32,123	3,247	その他	1,341	1,416	75
その他	5,218	6,661	1,443				
貸倒引当金	1,086	1,009	77	負債合計	322,034	317,998	4,036
株式評価性引当金	-	2,024	2,024	(少数株主持分)			
				少数株主持分	3,718	3,340	378
為替換算調整勘定	-	44,649	44,649	(資本の部)			
				資本金	28,533	28,533	-
				資本準備金	26,924	26,924	-
				再評価差額金	8,269	8,331	62
				連結剰余金	170,496	157,962	12,534
				その他有価証券 評価差額金	308	-	308
				為替換算調整勘定	37,794	-	37,794
					196,739	221,752	25,013
				自己株式	5	2	3
				資本合計	196,733	221,750	25,017
資産合計	522,486	543,088	20,602	負債、少数株主持分 及び資本合計	522,486	543,088	20,602

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成12.4.1 ~ 平成13.3.31)		前 期 (平成11.4.1 ~ 平成12.3.31)		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
		%		%	
売 上 高	519,104	100.0	527,897	100.0	8,793
売 上 原 価	346,419	66.7	371,922	70.5	25,503
売 上 総 利 益	172,684	33.3	155,975	29.5	16,709
延 払 未 実 現 利 益	219		164		55
合 計 売 上 総 利 益	172,904	33.3	156,140	29.5	16,764
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	149,902	28.9	148,057	28.0	1,845
営 業 利 益	23,001	4.4	8,082	1.5	14,919
営 業 外 収 益	5,333	1.0	11,192	2.1	5,859
1. 受 取 利 息	579		540		39
2. 受 取 配 当 金	558		417		141
3. 持 分 法 に よ る 投 資 利 益	2,434		4,209		1,775
4. 有 価 証 券 売 却 益	-		3,173		3,173
5. そ の 他	1,761		2,851		1,090
営 業 外 費 用	9,097	1.7	10,768	2.0	1,671
1. 支 払 利 息	3,014		2,968		46
2. 売 上 割 引	4,391		4,188		203
3. 持 分 法 に よ る 投 資 損 失	0		4		4
4. 為 替 差 損	879		280		599
5. そ の 他	811		3,326		2,515
経 常 利 益	19,238	3.7	8,506	1.6	10,732
特 別 利 益	9,329	1.8	13,640	2.6	4,311
1. 固 定 資 産 売 却 益	5,795		2,971		2,824
2. 諸 引 当 金 戻 入 額	381		1,577		1,196
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	3,152		9,091		5,939
特 別 損 失	5,075	1.0	69,748	13.2	64,673
1. 固 定 資 産 除 却 損	1,709		1,151		558
2. 退 職 給 付 会 計 適 用 に 伴 う 変 更 時 差 異	2,820		-		2,820
3. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	513		-		513
4. ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	32		-		32
5. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		17		17
6. 特 別 退 職 金	-		21,281		21,281
7. 退 職 年 金 過 去 勤 務 費 用	-		29,507		29,507
8. 退 職 給 与 引 当 金 追 加 繰 入 額	-		422		422
9. 構 造 改 革 費 用	-		17,368		17,368
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	23,491	4.5	47,601	9.0	71,092
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,900	0.5	2,947	0.5	47
法 人 税 等 調 整 額	6,826	1.3	10,167	1.9	16,993
少 数 株 主 利 益	444	0.1	395	0.1	49
当 期 純 利 益	13,320	2.6	40,777	7.7	54,097

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	(平成12.4.1 ~ 平成13.3.31)	(平成11.4.1 ~ 平成12.3.31)
	金 額	金 額
連結剰余金期首残高		
1. 連結剰余金期首残高	157,962	159,441
2. 過年度税効果調整額	-	39,411
連結剰余金増加高		
1. 連結会社増加に伴う増加高	957	-
2. 再評価差額金取崩高	62	-
3. 持分変動に伴う再評価差額金取崩高	-	1,157
連結剰余金減少高		
1. 連結会社増減に伴う減少高	23	945
2. 持分変動に伴う減少高	542	116
3. 配 当 金	1,239	206
4. 役 員 賞 与 金	1	2
当期純利益	13,320	40,777
連結剰余金期末残高	170,496	157,962

(単位：百万円)

項 目	当 期	前 期
	(平成12. 4. 1 ~ 平成13. 3. 31)	(平成11. 4. 1 ~ 平成12. 3. 31)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益	23,491	47,601
2. 減価償却費	17,310	28,635
3. 連結調整勘定償却額	138	241
4. 貸倒引当金の増減額	126	1,010
5. 投資有価証券評価損	513	-
6. ゴルフ会員権評価損	32	-
7. 退職給付(退職給与)引当金の増減額	957	19,322
8. 長期未払金の増加額	-	42,448
9. 受取利息及び受取配当金	1,137	958
10. 支払利息	3,014	2,968
11. 為替差損	879	280
12. 持分法による投資損益	2,433	4,209
13. 投資有価証券売却益	3,152	9,091
14. 固定資産売却益	5,795	2,971
15. 固定資産除却損	1,709	1,151
16. 売上債権の増減額	8,058	11,511
17. 棚卸資産の増減額	14,863	9,811
18. 仕入債務の増減額	5,669	3,087
19. その他	9,066	2,470
小計	4,170	12,501
20. 利息及び配当金の受取額	1,113	959
21. 利息の支払額	2,938	2,968
22. 法人税等の支払額及び還付額	3,094	358
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,089	10,851
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有価証券の売却による収入	-	3,733
2. 固定資産の取得による支出	15,082	20,175
3. 固定資産の売却による収入	9,137	17,137
4. 投資有価証券の取得による支出	3,546	34,321
5. 投資有価証券の売却による収入	3,381	45,290
6. 貸付けによる支出	255	34
7. 貸付金の回収による収入	905	1,265
8. その他	18	420
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,441	12,474
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の増減額(純額)	13,534	4,666
2. 長期借入れによる収入	8,112	2,382
3. 長期借入金の返済による支出	7,197	5,033
4. 配当金の支払額	1,239	206
5. 少数株主への配当金支払額	242	-
6. 少数株主に対する株式の発行による収入	22	-
7. その他	3	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,987	7,522
現金及び現金同等物に係る換算差額	887	1,467
現金及び現金同等物の増減額	656	14,335
現金及び現金同等物期首残高	33,632	17,923
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	351	1,373
連結除外子会社の現金及び現金同等物の期首残高	602	-
現金及び現金同等物期末残高	32,725	33,632

1. 連結の範囲

連結子会社 73社

当連結会計年度より、新たに国内子会社2社と海外子会社2社の計4社を連結の範囲に含めております。また、国内子会社2社と海外子会社1社の計3社を連結の範囲から除外しております。

主要な連結子会社の名称は「1. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

ヤマハライフサービス(株)他非連結子会社はその資産、売上高、当期純損益及び剰余金を考慮した場合、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用

ヤマハライフサービス(株)他非連結子会社及び関連会社のうち主要な関連会社であるヤマハ発動機(株)他2社に対する投資について持分法を適用しております。

持分法適用外のヤマハライフサービス(株)他非連結子会社及びヤマハ・オーリンメタル(株)他関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がありません。

3. 連結子会社の事業年度

連結子会社の決算日は、以下の18社を除いてすべて、連結財務諸表提出会社と同一であります。

P.T.Yamaha Indonesia

P.T.Yamaha Music Manufacturing Indonesia

P.T.Yamaha Music Indonesia (Distributor)

P.T.Yamaha Music Manufacturing Asia

P.T.Yamaha Musical Products Indonesia

Yamaha de Mexico,S.A.de C.V.

Yamaha Electronics Manufacturing (M) Sdn.Bhd.

天津雅馬哈電子樂器有限公司

Yamaha Music (Asia) Pte.Ltd.他9社

上記18社の決算日は12月31日であり、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、平成13年1月1日から連結決算日平成13年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準

1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

満期保有目的債券 ... 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの ... 総平均法による原価法

時価のないもの ... 総平均法による原価法

ロ．棚卸資産

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は主として後入先出法による低価法によっており、在外連結子会社は主として移動平均法による低価法によっております。

ハ．デリバティブ

時価法

2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

イ．有形固定資産

主として定率法によっていますが、一部の連結子会社は定額法によっております。

3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

営業債権等を適正に評価する為、一般債権については貸倒実績率による算定額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．退職給付引当金

従業員の退職給付に備える為、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

尚、会計基準変更時差異 2,820 百万円については、当連結会計年度に一括費用処理しております。

ハ．役員退職慰労引当金

役員退職時の慰労金の発生に備えて、役員退職慰労金内規に基づき、期末要支給額を計上しております。

4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。尚、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(会計処理方法の変更)

在外連結子会社等の財務諸表項目のうち収益及び費用について、従来、決算日の為替相場により円貨に換算しておりましたが、平成 12 年 4 月 1 日以降開始する連結会計年度から中間連結財務諸表が制度化されたことに伴い、中間決算に適用される為替相場と年次決算に適用される為替相場が著しく乖離し、中間連結損益と年次連結損益との整合性が損なわれることを回避するため、当連結会計年度から期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更により、従来の方によった場合に比べ、営業利益は 967 百万円、経常利益は 503 百万円、税金等調整前当期純利益は 540 百万円、それぞれ少なく計上されております。

尚、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。

5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

外貨建金銭債権債務のうち、為替予約を付すものについては振当処理を行っております。また、外貨建の予定取引の為替リスクのヘッジについては繰延ヘッジ処理を行っております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... 先物為替予約、外貨プット円コールオプション買建

ヘッジ対象 ... 外貨建金銭債権債務及び外貨建の予定取引

ハ. ヘッジ方針

各社の社内管理規定に従い、通常の輸出入取引に伴う為替相場の変動によるリスクを軽減するために、先物為替予約取引及び、通貨オプション取引について、実需の範囲内で行うこととしております。

ニ. ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローの固定化・変動の回避との相関関係が継続的に存在する事が明らかであることから、ヘッジ会計適用の為のヘッジの有効性の評価は不要の為、行っておりません。

7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価

全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却

5年間の均等償却によっております。

7. 利益処分項目等の取扱い

連結会計年度中に確定した金額に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

1. 退職給付会計

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は1,920百万円、税金等調整前当期純利益は4,741百万円それぞれ少なく計上されております。

また、期首時点で計上していた退職給与引当金及び過去勤務費用の未償却残高に係る未払費用及び未払金・長期未払金は、退職給付引当金に振替えております。

2. 金融商品会計

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用し、有価証券の会計処理方法、貸倒引当金の計上基準等について変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は2,095百万円、税金等調整前当期純利益は3,485百万円それぞれ多く計上されております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券のうち一年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外のは投資有価証券として表示しております。以上により、有価証券は1,279百万円減少し、投資有価証券はこれと同額増加しております。

また、期首時点で計上していた株式評価性引当金は、対象となっている株式及び出資金から直接減額する方式に変更しております。以上により、投資有価証券1,591百万円、投資その他の資産のその他が433百万円それぞれ減少しております。

3. 外貨建取引等会計処理基準

当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））を適用しております。この変更による経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上しております。

	当期（平成 13. 3. 31）	前期（平成 12. 3. 31）
1. 有形固定資産減価償却累計額	210,744 百万円	226,825 百万円
2. 担保提供資産		
現金及び預金のうち	30 百万円	52 百万円
有価証券のうち	1,149 百万円	1,349 百万円
有形固定資産のうち	16,316 百万円	16,544 百万円
投資その他の資産のうち	1,449 百万円	12,730 百万円
計	18,945 百万円	30,676 百万円
3. 非連結子会社及び関連会社に対する投資		
投資有価証券	46,138 百万円	43,065 百万円
投資その他の資産のその他（出資金）	3,154 百万円	3,615 百万円
4. 保証債務	229 百万円	212 百万円
5. 輸出受取手形割引高	1,404 百万円	1,821 百万円
6. 連結会計年度末日満期手形の処理		
<p>連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。尚、当連結会計年度末日は金融機関の休日であった為、連結会計年度末日満期手形が以下の通り含まれております。</p>		
受取手形	2,328 百万円	
支払手形	1,187 百万円	
7. 土地の再評価		
<p>土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成 11 年 3 月 31 日公布法律第 24 号）に基づき、連結子会社 1 社・持分法適用会社 1 社が事業用土地の再評価を行っております。</p>		
1) 再評価実施日	平成 12 年 3 月 31 日	

2) 再評価の方法

連結子会社1社は、土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める「地方税法第341条第十号の土地課税台帳又は同条第十一号の土地補充課税台帳に登録されている価格」により算定し、持分法適用会社1社は、同法律施行令第2条第4号に定める「地方税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算定しております。

3) 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

1,441 百万円

8. その他有価証券の時価評価

行っておりません。尚、平成12年大蔵省令第11号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は、次の通りであります。

連結貸借対照表計上額	34,854 百万円
時価	37,255 百万円
評価差額金相当額	1,420 百万円
繰延税金負債相当額	981 百万円

したものであります。

当期（平成13.3.31） 前期（平成12.3.31）

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	32,885 百万円	33,796 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	160 百万円	163 百万円
現金及び現金同等物	32,725 百万円	33,632 百万円

当 期 (平成 12. 4. 1 ~ 平成 13. 3. 31)	前 期 (平成 11. 4. 1 ~ 平成 12. 3. 31)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取 得 価 額 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">5,505 百万円</td> <td style="text-align: right;">1,066 百万円</td> <td style="text-align: right;">6,572 百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">3,112 百万円</td> <td style="text-align: right;">706 百万円</td> <td style="text-align: right;">3,819 百万円</td> </tr> <tr> <td>期 末 残 高 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">2,393 百万円</td> <td style="text-align: right;">359 百万円</td> <td style="text-align: right;">2,752 百万円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	その他	合計	取 得 価 額 相 当 額	5,505 百万円	1,066 百万円	6,572 百万円	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	3,112 百万円	706 百万円	3,819 百万円	期 末 残 高 相 当 額	2,393 百万円	359 百万円	2,752 百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取 得 価 額 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">6,394 百万円</td> <td style="text-align: right;">980 百万円</td> <td style="text-align: right;">7,374 百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">3,471 百万円</td> <td style="text-align: right;">674 百万円</td> <td style="text-align: right;">4,146 百万円</td> </tr> <tr> <td>期 末 残 高 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">2,922 百万円</td> <td style="text-align: right;">305 百万円</td> <td style="text-align: right;">3,228 百万円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	その他	合計	取 得 価 額 相 当 額	6,394 百万円	980 百万円	7,374 百万円	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	3,471 百万円	674 百万円	4,146 百万円	期 末 残 高 相 当 額	2,922 百万円	305 百万円	3,228 百万円
	工具器具備品	その他	合計																														
取 得 価 額 相 当 額	5,505 百万円	1,066 百万円	6,572 百万円																														
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	3,112 百万円	706 百万円	3,819 百万円																														
期 末 残 高 相 当 額	2,393 百万円	359 百万円	2,752 百万円																														
	工具器具備品	その他	合計																														
取 得 価 額 相 当 額	6,394 百万円	980 百万円	7,374 百万円																														
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	3,471 百万円	674 百万円	4,146 百万円																														
期 末 残 高 相 当 額	2,922 百万円	305 百万円	3,228 百万円																														
尚、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い為、「支払利子込み法」により算定しております。	尚、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い為、「支払利子込み法」により算定しております。																																
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
1 年以内 1,218 百万円	1 年以内 1,375 百万円																																
1 年超 1,534 百万円	1 年超 1,852 百万円																																
合 計 2,752 百万円	合 計 3,228 百万円																																
尚、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い為、「支払利子込み法」により算定しております。	尚、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い為、「支払利子込み法」により算定しております。																																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																
支払リース料 1,473 百万円	支払リース料 1,809 百万円																																
減価償却費相当額 1,473 百万円	減価償却費相当額 1,809 百万円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	同左																																
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引																																
未経過リース料	未経過リース料																																
1 年以内 350 百万円	1 年以内 390 百万円																																
1 年超 304 百万円	1 年超 496 百万円																																
合 計 655 百万円	合 計 886 百万円																																

当期（平成 13. 3 .31）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
（時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの）			
1. 国債・地方債等	69	71	1
2. 社債	2,181	2,210	28
3. その他	1,950	1,981	30
小計	4,202	4,262	60
（時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの）			
1. 国債・地方債等	-	-	-
2. 社債	100	99	0
3. その他	99	99	0
小計	199	199	0
合計	4,402	4,462	59

2．当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	3,312 百万円
売却益の合計	3,152 百万円
売却損の合計	0 百万円

3．時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 934 百万円

4．その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：百万円）

区分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債券				
国債・地方債等	-	70	-	-
社債	550	1,730	-	-
その他	800	1,250	-	-
合計	1,350	3,050	-	-

前期（平成 12. 3. 31）

（単位：百万円）

種類	連結貸借対照表計上額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの			
株式	1,312	5,148	3,836
債券	44	52	7
その他	98	91	6
小計	1,455	5,292	3,837
固定資産に属するもの			
株式	68,656	92,943	24,287
債券	2,412	2,448	36
その他	4	5	1
小計	71,072	95,398	24,325
合計	72,528	100,691	28,163

(注) 1 . 時価の算定方法

- (1) 上場有価証券 主として東京証券取引所の最終価格
- (2) 店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格等
- (3) 気配等を有する有価証券 日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等
- (4) 証券投資信託 基準価格
- (5) 上記以外の債券（時価の算定が困難なものを除く。）

日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等を勘案して算定した価格

2 . 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

残存償還期間が 1 年以内の非上場内国債 1,349 百万円

固定資産に属するもの

非上場株式（店頭売買有価証券を除く） 7,402 百万円

デリバティブ取引については、外貨建金銭債権債務に振り当てたものを除き全てヘッジ会計が適用されているため記載しておりません。

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、主として、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

尚、一部の在外連結子会社は、確定給付型の制度または確定拠出型の制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付引当金	67,250 百万円
---------	------------

3. 退職給付費用に関する事項

退職給付費用	8,116 百万円
--------	-----------

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- | | |
|-------------------|----------|
| 1) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| 2) 割引率 | 3.5% |
| 3) 期待運用収益率 | 4.0% |
| 4) 過去勤務債務の額の処理年数 | 10年(定額法) |
| 5) 数理計算上の差異の処理年数 | 10年(定額法) |
| 6) 会計基準変更時差異の処理年数 | 一括費用処理 |

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

(単位：百万円)

(繰延税金資産)

棚卸資産評価減	1,806
貸倒引当金	1,245
減価償却超過額	8,551
投資有価証券等評価減	1,245
未払賞与	2,625
製品保証引当金	1,006
退職給付引当金等	25,092
繰越欠損金	14,606
その他	5,779
繰延税金資産小計	61,960
評価性引当額	21,198
繰延税金資産合計	40,761

(繰延税金負債)

圧縮記帳積立金	1,476
その他	1,499
繰延税金負債合計	2,975
繰延税金資産の純額	37,785

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	当期(平成12.4.1～平成13.3.31)								
	楽器	AV・IT	リビング	電子機器 電子金属	レクリエー ション	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	284,901	100,197	46,944	43,221	21,771	22,067	519,104		519,104
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高			1,661	3,803			5,464	5,464	
計	284,901	100,197	48,605	47,025	21,771	22,067	524,569	5,464	519,104
営業費用	272,610	96,293	47,712	40,371	23,055	21,524	501,567	5,464	496,102
営業利益	12,290	3,904	892	6,654	1,283	543	23,001		23,001
資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	248,057	58,509	21,529	44,289	74,990	75,110	522,486		522,486
減価償却費	7,224	1,783	1,554	2,653	2,959	1,135	17,310		17,310
資本的支出	6,117	1,587	991	2,834	1,392	1,846	14,770		14,770

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類・性質、販売市場等の類似性を考慮して、楽器事業、AV・IT事業、リビング事業、電子機器・電子金属事業、レクリエーション事業及びその他の事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
楽器	ピアノ、電子楽器、管・弦・打楽器、教育楽器、音響機器、音楽教室、英語教室、コンテンツ配信、調律
AV・IT	オーディオ、情報通信機器
リビング	システムキッチン、バスタブ、洗面化粧台、家具、住設部材、住宅音響設備
電子機器・電子金属	半導体、特殊合金
レクリエーション	観光施設・宿泊施設・スキー場及びスポーツ施設の経営
その他	ゴルフ・アーチェリーの用具、自動車用内装部品、産業用ロボット

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる事項」に記載の通り、当連結会計年度において在外連結子会社等の収益及び費用の円貨への換算方法を決算日の為替相場から期中平均相場へ変更したことにより、従来の方法によった場合に比べ、外部顧客に対する売上高は楽器事業で13,040百万円、AV・IT事業で8,757百万円、営業利益は楽器事業で774百万円、AV・IT事業で193百万円、それぞれ少なく計上されております。尚、これら以外のセグメントに与える影響額は軽微であります。

4. 当社グループの事業内容について、より有用な情報を提供するため、当連結会計年度より従来の楽器・音響事業を楽器事業とAV・IT事業に区分することと致しました。

(単位：百万円)

	前期(平成11.4.1～平成12.3.31)							消去 又は全社	連結
	楽器・音響	リビング	電子機器 電子金属	レクリエーション	その他	計			
・売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	387,004	46,865	55,880	23,484	14,663	527,897		527,897	
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		1,243	4,966		3,735	9,944	9,944		
計	387,004	48,108	60,846	23,484	18,398	537,842	9,944	527,897	
営業費用	359,926	49,104	78,960	24,266	18,194	530,451	10,636	519,814	
営業利益	27,077	995	18,113	781	204	7,390	692	8,082	
・資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	275,407	22,395	61,723	77,703	61,209	498,439	44,649	543,088	
減価償却費	9,920	1,518	14,365	3,009	798	29,612	977	28,635	
資本的支出	7,846	1,683	6,968	1,403	927	18,829	285	18,544	

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類・性質、販売市場等の類似性を考慮して、楽器・音響事業、リビング事業、電子機器・電子金属事業、レクリエーション事業及びその他の事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
楽器・音響	ピアノ、電子楽器、管・弦・打楽器、教育楽器、音響機器、オーディオ、音楽教室、情報通信機器
リビング	システムキッチン、バスタブ、洗面化粧台、家具、住設部材、住宅音響設備
電子機器・電子金属	半導体、薄膜磁気ヘッド、特殊合金
レクリエーション	観光施設・宿泊施設・スキー場及びスポーツ施設の経営
その他	ゴルフ・アーチェリーの用具、自動車用内装部品、産業用ロボット

3. 連結財務諸表規則改正に伴い税効果会計(資産負債法)を適用致しましたので、資産は従来の方法に比べ、楽器・音響事業が30,846百万円、リビング事業が238百万円、電子機器・電子金属事業が11,538百万円、レクリエーション事業が25百万円、その他の事業が1,776百万円増加しております。
4. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産は為替換算調整勘定であり、その金額は44,649百万円であります。

2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	当期 (平成12.4.1～平成13.3.31)						
	日本	北米	欧州	アジア・オセアニア・ その他の地域	計	消去 又は全社	連結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	327,414	89,546	72,719	29,423	519,104		519,104
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	150,541	1,630	603	65,043	217,819	217,819	
計	477,956	91,177	73,323	94,466	736,924	217,819	519,104
営業費用	464,552	85,421	71,975	91,434	713,384	217,281	496,102
営業利益	13,404	5,755	1,348	3,032	23,539	538	23,001
・資産	422,228	44,902	31,847	45,364	544,343	21,857	522,486

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ、カナダ

欧州.....ドイツ、イギリス

アジア・オセアニア・その他の地域.....シンガポール、オーストラリア

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる事項」に記載の通り、当連結会計年度において在外連結子会社等の収益及び費用の円貨への換算を決算日の為替相場から期中平均相場へ変更したことにより、従来の方法によった場合に比べ、外部顧客に対する売上高は北米で10,470百万円、欧州で6,177百万円、アジア・オセアニアその他の地域で5,111百万円それぞれ少なく計上されており、営業利益は北米で663百万円、欧州で115百万円、アジア・オセアニアその他の地域で172百万円、それぞれ少なく計上されております。

(単位：百万円)

	前期 (平成11.4.1～平成12.3.31)						
	日本	北米	欧州	アジア・オセアニア・ その他の地域	計	消去 又は全社	連結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	331,323	94,703	73,096	28,773	527,897		527,897
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	163,616	6,228	510	47,722	218,078	218,078	
計	494,940	100,932	73,607	76,496	745,976	218,078	527,897
営業費用	500,051	94,973	70,666	74,733	740,425	220,610	519,814
営業利益	5,110	5,958	2,940	1,763	5,551	2,531	8,082
・資産	418,823	35,152	26,406	34,296	514,679	28,409	543,088

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ、カナダ

欧州.....ドイツ、イギリス

アジア・オセアニア・その他の地域.....シンガポール、オーストラリア

3. 連結財務諸表規則改正に伴い税効果会計(資産負債法)を適用致しましたので、資産は、従来の方法に比べ、日本が42,253百万円、北米が1,904百万円、欧州が54百万円、アジア・オセアニア・その他の地域が213百万円増加しております。

4. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産は為替換算調整勘定であり、その金額は44,649百万円であります。

3. 海外売上高

(単位：百万円)

	当期（平成12.4.1～平成13.3.31）			
	北米	欧州	アジア・オセアニア・ その他の地域	計
海外売上高	91,720	72,957	45,886	210,565
連結売上高				519,104
連結売上高に占める海外売上高の割合	17.7%	14.1%	8.8%	40.6%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ、カナダ

欧州.....ドイツ、イギリス

アジア・オセアニア・その他の地域.....シンガポール、オーストラリア

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる事項」に記載の通り、当連結会計年度において在外連結子会社等の収益及び費用の円貨への換算を決算日の為替相場から期中平均相場へ変更したことにより、従来の方法によった場合に比べ、海外売上高は北米で10,470百万円、欧州で6,177百万円、アジア・オセアニアその他の地域で5,111百万円、それぞれ少なく計上されております。

(単位：百万円)

	前期（平成11.4.1～平成12.3.31）			
	北米	欧州	アジア・オセアニア・ その他の地域	計
海外売上高	96,005	73,397	50,452	219,855
連結売上高				527,897
連結売上高に占める海外売上高の割合	18.2%	13.9%	9.5%	41.6%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ、カナダ

欧州.....ドイツ、イギリス

アジア・オセアニア・その他の地域.....シンガポール、オーストラリア

該当事項はありません。